日本教育新聞　2022年（令和4年）10月24日（月曜日）

中学校 課題への処方箋⑥

生徒指導

多様な児童・生徒をチーム学校で支える

「生徒指導提要」改訂版の指針

「生徒指導の教科書」として活用されてきた「生徒指導提要」が12年ぶりに改訂される。協力者会議の委員を務めた、日本学校心理学会理事長の石隈利紀・東京成徳大学教授に、改訂のポイントと今後の生徒指導の在り方について解説を寄せてもらった。

令和4年の「生徒指導提要」の改訂版（以下「改訂版」）が近々公表される。「改訂版」は、子どもや社会の変化、法制度の改革に応じ、そして生徒指導の実践やそれを支える研究成果（学校心理学、発達心理学、特別支援教育など）の蓄積を参考にして作成された。協力者会議の議論や資料を基に、「改訂版」で示された今後の生徒指導の指針をお伝えしたい。

石隈 利紀
東京成徳大学教授
（日本学校心理学会理事長）

一人一人の子どもの人権と意見を尊重する

「改訂版」では、子どもの権利の理解を重視している。今年6月公布の「こども基本法」を取り上げ、全ての子どもが個人として尊重されることなどを明記した。

心身ともに不安定な思春期の中学生の言葉や行動を、中学生の発達の状況として理解し、意見表明として受け止めることが、教職員や保護者に求められる。子どもの訴える方法が未熟であっても、子どもが何を言いたいのかを想像し、その言語化を支援する役割を持つのである。大人の教育力、言語能力が問われている。

多様な子どもの個性を発見し、認め、良さを伸ばす

「改訂版」では、生徒指導の目的として、子ども一人一人の個性の発見と良さや可能性の伸長を挙げた。いじめや不登校はもちろん、LGBTsの生徒や発達障害など多様な背景を持つ生徒の理解・支援を取り上げている。つまり子どもの多様性、「オンリーワンとしての子ども」の尊重を宣言したのである。個性は、強いところ・弱いところ・育ちつつあるところを含めた、子どもの特性であり、発達の「個性」は、障害、性的指向・性自認、家庭の状況、文化にも関連して、差別の禁止につながる概念である。

全ての生徒への生徒指導を基盤とした重層的支援

生徒指導は全ての生徒を対象として、生徒の教育ニーズに応じて行われる。これまでの「生徒指導提要」では、①全ての児童・生徒を対象とする成長を促す指導（学校心理学の一次的援助）②一部の児童・生徒を対象とした予防的な指導（二次的援助）③特定の児童・生徒を対象とする課題解決的な指導（三次的援助）―の3層構造であった。「改訂版」では3層構造を発展させ、4層の重層的支援構造になった。①が「発達支持的生徒指導」と「課題未然防止教育」に分かれ、②は「課題早期発見対応」と呼ばれ、③は「困難課題対応的生徒指導」と呼ばれるようになった。重要なことは、全ての児童・生徒への生徒指導が基盤になり、一部の生徒への予防的指導と特定の児童・生徒への困難課題対応が積み上げられることである。

教科の指導と生徒指導の一体化

授業は、全ての生徒を対象とした生徒指導の場となる。教科の指導と生徒指導を一体化した授業づくりは、生徒指導の四つの視点が鍵となる。まず①自己存在感の感受の促進が基盤となる。学習の状況などに基づく「指導の個別化」や生徒の興味・関心に応じた「学習の個性化」による「個別最適な学び」が実現できる工夫が求められる。さらに②共感的な人間関係を育成しながら、③自己決定の場を提供し、④安全・安心な風土の醸成を工夫するのである。

チーム学校による生徒指導

チーム学校では、教師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、学校内の教職員のチームの強化と学校・家庭・地域の連携の強化という二つの側面がある。「改訂版」では、チーム学校で生徒指導を行うことを強調している。具体的な支援チームとして、①機動的連携型支援チーム②校内連携型支援チーム③ネットワーク型支援チームがあり、それらを支えるのは、管理職のリーダーシップによるマネジメントである。全ての児童・生徒の発達を全ての大人が支えるシステムが鍵となる。

デジタルテキストとさらなる改訂へ

「改訂版」の大きな特徴は、八並光俊座長（日本生徒指導学会会長）のご尽力によるデジタルテキストである。全ての教職員、地域の援助者、保護者の手元（PC端末や携帯）に置くことができる。生徒指導について、関連する法規やキーワードについては、ワンクリックで参考資料に飛ぶことができる。そして教育現場で「改訂版」（Ver.1）を使いながら、児童・生徒の教育ニーズや教職員らの意見に応じて、さらなる改訂版Ver.2を作成できればと思っている。デジタルテキストだからできる提案である。

文献：石隈利紀・家近早苗 2021『スクールカウンセリングのこれから』創元社